

岩手すすめる会は9月19日(金)に対県要請をおこない、県知事宛はがき1万3828枚を提出しました。8人の生徒(3年前に公欠での参加を勝ち取った)を含め、県内7校の父母、教職員など計20人が参加し、全員が私学の実態を率直に話しました。地元紙の岩手日日新聞が21日付で記事を出しました。県の消極的な姿勢をこの秋の運動で変えていこうと決意を固めました。

私学助成をすすめる岩手の会事務局発行

2025年9月20日

速報

私学助成ニュース

岩手県知事宛はがき

13,828枚を提出！保護者・生徒が参加！



9月19日(金)16:00から盛岡地区合同庁舎8階講堂Cにて、県内私立高校7校のPTA役員や生徒、教職員ら20名が参加し、岩手県ふるさと振興部・村上部長に水沢第一高校の佐々木公費助成委員会長が代表して要望書を、そして県内全体の集約数13,828枚のはがきを生徒たちが提出しました。生徒参加(各校公欠扱い)は3年連続になりました。

20名の参加者は、一人ずつ自己紹介を兼ねて私学助成拡充を要求しました。生徒たちからは「学費を支払うためにアルバイトをしている」「両親に高い学費を払わせているという後ろめたい気持ちを抱えながら学校にも通っている」「姉はプロのフルート奏者を目指しドイツへ留学するなどお金の負担が増大しているため、妹である私に使うお金はない状態だ」「中学生の妹に私立には行かないでほしいと両親が話していた」「我が校は来年創立100周年を迎えるが、老朽化が進んでいる」など切実な思いを訴えました。また、保護者からは「正直、学費の問題で私学への入学を迷った」「3人の子供を持つが、1人目は公立で、2人目が私立に通っている。学費の差を実感している。私立高校に通う子供が申し訳ないと言葉にした。公立の子も私立の子も国の宝で、岩手県のこれからの貴重な人材であることは間違いない」など、学費の公私間格差に言及して

私学助成の拡充を要請しました。

山本茂樹私学助成をすすめる岩手の会事務局長からは3つの要請項目を説明しました。1つ目は県独自の特色教育補助の計上で運営費補助が国の基準額を上回っていることに感謝しながらも、さらなる運営費補助の拡充と資金力のある高校が利用しやすい特色教育補助を各校が平等に利用できるように工夫するよう是正を求めました。2つ目は来年度から国の高校授業料無償化に伴って県単独分予算を削減するのではなく入学金補助の拡充に予算計上するよう求めました。3つ目は校舎耐震改築補助の拡充を要請しました。

県側の回答は、「国が対応すべき」「他県の状況を踏まえて」など従来と変わらない具体的な施策など全く考えていないかのような消極的なものでした。特に2つ目の要望に関してはすすめる会としても譲れない事項であったため、入学金補助の拡充に県予算を計上するのかわからないのかを再質問(再要望)したところ、「はっきりとしたお話はできませんが、教育の充実に向けて予算を確保していきたい」との再回答でした。どうも心もとない、消極的な県の私学振興の姿勢が露になった懇談となりました。とは言え、生徒・保護者の生の声を県担当課に訴えられたことは大変貴重な機会になったと思います。さらにはがき署名数を増やして県当局に訴えて行きましょう。